

治水経済調査マニュアル(案)の訂正に伴う費用便益分析への影響について

- 「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」の訂正[※]に伴い、令和3年度に事業評価を実施した事業について、費用便益分析への影響を確認しました。
- その結果、下表の事業について、便益の変化が確認されましたのでお知らせします。

※「各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における各種資産評価単価の訂正について
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001102.html

事業名	B (億円)			B/C		
	修正前	→	修正後	修正前	→	修正後
狩野川直轄河川改修事業	4,418	→	4,416	6.9	→	6.9
菊川直轄河川改修事業	7,086	→	7,081	45.8	→	45.8
櫛田川直轄河川改修事業	3,760	→	3,759	14.4	→	14.4
木曾川水系連絡導水路事業	1,499	→	修正無し	1.2	→	修正無し
天竜川水系直轄砂防事業	2,384	→	2,373	1.7	→	1.7

※木曾川水系連絡導水路事業の便益算出にあたっては、今回変更となった資産評価単価(第1, 3, 6表)を用いていないため、影響なし。